トランプ政権下における非正規移民の現状（１）

――強化される検挙/強制送還と移民の家族――

一橋大学　小井土彰宏○

一橋大学大学院　飯尾真貴子

非正規移民排斥を訴えて大統領選挙を制した D.トランプの政権が１月発足した。公約であったメキシコ国境の壁の（追加）建設と突然の６カ国からの移民入国の差し止めという注目を集める政策は、打ち出されたものの予算制約と司法メカニズムにより停止されたままである。しかし、これまで蓄積されてきた 1150 万を数える非正規移民へのトランプ政権の規制・排除戦略は、確実に規制官庁である本土安全保障省によって強化されつつある。オバマ政権下での政策によって一時的に強制送還のリスクが回避された２つ集団、（1）一斉検挙後の釈放者、（2）高学歴の暫定滞在の容認された若者層（DACA 付与者）に関して、トランプ政権下での規制戦略の新たな展開の影響を、実証的に検討していく。

本報告（１）では、ブッシュ、オバマ政権期に一斉捜査によって検挙されながら、社会運動団体の支援により解放され、滞在就労を続ける移民たちが、現在の移民規制の強化をどのように認識し、それにどのように対応しようとしているかを検討する。

【調査方法】

ロスアンゼルス市及びその近郊において 2008－10 年にかけて発生した一斉検挙事件の経験者に対し、NGO などを介して①彼らの検挙後の生活・就労状況、②オバマ政権期末期における期待、③トランプ政権期下でのリスクの認識、④帰国を含む今後の生活・就労戦略、について半構造化インタビューにより今年度収集した質的データをもとに、彼らの新しい政治状況への意識と個人の生存戦略、社会運動への関与について分析する。

【結果】

本報告では、7－9 年前の検挙経験後のライフヒストリー的な時系列的な生活・就労経験を限られた数だが検討する。トランプ政権の出現後の彼らの意識と生存戦略の変化をそれ以前と対比して、国家の政策要因が移民の家族の生活に与える影響を、特に家族を形成している移民たちを重視しながら分析するとともに、検挙経験のない移民家族の新政権への反応も合わせて分析していく。

【結び】

混迷するトランプ政権の移民政策に関して研究は、未だ大統領令など政策枠組みの検討にとどまっており、政権下での具体的な法執行の影響をローカルな文脈でのミクロな水準での移民たちの視点や行為から分析したものは限られている。いまだ限定的ではあるが、トランプ移民政策のフィールドでの現実の効果に関して、その実像の一端を提示して、その登場の持つ今後の社会的影響への分析の第１歩としたい。